

21年度 人事行政の運営状況を お知らせします

I 職員数と任免

1 職員数(22年4月1日現在)

(1) 職種別職員構成(再任用職員を除く)

区分	事務系	福祉系	一般技術系	医療技術系	技能・業務系	教諭	合計	男女比
男	698人	73人	196人	10人	325人	6人	1,308人	46.8%
女	516人	603人	48人	109人	135人	77人	1,488人	53.2%
合計	1,214人	676人	244人	119人	460人	83人	2,796人	—
構成比	43.4%	24.2%	8.7%	4.3%	16.4%	3.0%	100.0%	—

(2) 再任用職員数

区分	事務系	福祉系	一般技術系	医療技術系	技能・業務系	教諭	合計
職員数	54人	24人	19人	13人	92人	2人	204人

2 新規採用職員数(22年4月1日現在)

職種	事務(I類)	事務(III類)	事務(経験者)	福祉(I類)	保育士	土木造園(I類)
採用者数	18人	1人	26人	5人	9人	3人
職種	土木造園(経験者)	建築(I類)	建築(経験者)	機械	保健師	合計
採用者数	2人	3人	3人	1人	3人	74人

3 退職者数

定年退職	112人
勧奨退職	24人
普通退職	19人
死亡退職	3人
合計	158人

※再任用職員を除く

II 職員の勤務時間・休暇等の制度

1 勤務時間等(一般職員の主な勤務形態)

- ▶ 1週間の正規の勤務時間…38時間45分(職務の性質により、4週間を通じて、平均して1週間当たり38時間45分とすることができる)
- ▶ 1日の正規の勤務時間…7時間45分
- ▶ 週休日…土・日曜日(職務の性質により、4週間を通じて8日とすることができる)

2 休暇制度

年次有給休暇・病気休暇・特別休暇・介護休暇の4種類

- ▶ 年次有給休暇の取得状況(21年1月~12月)

職員数	平均取得日数	取得率	※職員数には、再任用職員、育児休業中・休職中、期間途中に採用・退職した職員は含みません。
2,557人	14.5日	38.0%	

III 職員の研修と勤務成績の評定

1 職員の研修実績

下記のほか、自己啓発や職場研修に取り組んでいます。

研修名			回数	人数
区研修	職層研修	新任・現任・管理監督者研修	37回	993人
	合格者研修(昇任選考合格者対象)		9回	131人
	実務・特別研修		110回	2,461人
研修区共同	職層研修	新任・現任・主任主事・管理監督者研修	41回	382人
	公務員倫理・人権研修		4回	24人
	専門・特別研修		122回	372人
第1ブロック合同研修(新宿区・千代田区・中央区・港区)ほか			39回	186人
合計			362回	4,549人

2 職員の勤務成績評定

全職員を対象に目標管理型の人事考課制度を実施しています。職務上の業績や職務の遂行過程で発揮した能力を定期的に評価し、その結果を昇給や勤勉手当の支給率に反映させています(一般職員の勤勉手当の支給率への反映は20年度から)。

また、年2回の面談や日々のコミュニケーションを通じた目標管理により、人材の育成と組織力の向上を図っています。

IV 職員の福祉と利益の保護

福利厚生は法律で定められている「法定事業」と、事業主として実施している「法定外の事業」とに分けられます。

法定	共済制度	東京都職員共済組合	職員の生活安定・福祉増進を目的に、長期・短期給付、福祉事業等を実施
	その他の制度	公務災害補償	職員の公務上・通勤途中の災害に対して補償
法定外	安全管理(一部法定外)	健康管理・健康相談	職員の健康診断・健康相談・衛生教育・精神保健相談等のほか、職場環境の維持管理を実施
	健康管理	職場環境衛生	
法定外	互助制度	特別区職員互助組合	特別区職員の相互共済と福利増進を目的に設置され、保険・セミナー等の事業を実施
	互助制度	新宿区職員互助会	会員の相互扶助と福利厚生の充実を目的に設置され、給付・貸付事業等を実施

区では、人事行政の公正性と透明性を高めるため、前年度の運営状況の主な内容を公表しています。併せて、東京23区が共同で設置している特別区人事委員会の業務状況も公表しています。

詳しい内容を掲載した「新宿区の人事行政の運営状況」は、区政情報センター(本庁舎1階)・区立図書館で閲覧できるほか、新宿区ホームページでご覧いただけます。

区職員の給与等の状況は、「広報しんじゅく」11月25日号でお知らせします。
【問合せ】人事課人事係(本庁舎3階) ☎ (5273) 4053へ。

V 職員の分限と懲戒処分

1 分限処分…職員が心身の故障など一定の事由により、その職務を果たすことができなくなった場合等に行う処分です。21年度に分限処分を受けた職員は休職34人で、免職・降任・降給はありませんでした。

2 懲戒処分…職員に法令違反等の一定の義務違反があった場合に制裁的に行う処分です。21年度に懲戒処分を受けた職員は停職1人、減給2人、戒告1人で、免職はありませんでした。

VI 特別区人事委員会の業務状況

1 21年度に特別区人事委員会が実施した採用試験等

(1) 日程

区分	I類	III類	身体障害者を対象とする採用選考	経験者
告示	3月11日	6月17日	8月7日	6月17日
第1次試験(筆記)	5月10日	9月13日	10月12日	9月13日
第1次試験合格発表	6月17日	10月21日	10月28日	10月21日
第2次試験(面接)	6月29日~7月16日	10月28日~30日	11月9日~18日	10月31日~11月29日
最終合格発表	7月31日	11月11日	12月11日	12月9日

(2) 実施状況

採用区分	職種(試験区分)	申込者数	受験者数	最終合格者数
I類	事務	12,180	9,397	1,231
	土木造園(土木)	490	341	127
	土木造園(造園)	129	103	32
	建築	332	241	86
	機械	83	63	26
	電気	126	86	36
	福祉	519	384	55
	衛生監視(衛生)	280	207	58
	衛生監視(化学)	146	90	3
III類	保健師	531	432	62
	I類計	14,816	11,344	1,716
	事務	3,076	2,443	292
	身体障害者を対象とする採用選考	事務	79	67
	事務	1,608	1,003	226
	土木造園(土木)	71	41	28
	建築	67	46	20
	2級職計	1,746	1,090	274
	事務	2,435	1,547	82
経験者	土木造園(土木)	192	138	19
	建築	141	100	19
	機械	18	15	5
	電気	33	25	3